

講師の紹介 (50音順)

一條 和生

(Professor IMD/ スイス ローザンヌ、一橋大学名誉教授)
一橋大学大学院社会学研究科、ミシガン大学経営大学院卒
知識創造理論に基づき、リーダーシップ、企業変革に関する教育・研究活動を進める一方、日米の多数のリーディングカンパニーで長期的な経営者育成プログラム、企業変革プロジェクトを指導している。

伊原 和人

(厚生労働事務次官) 東京大学法学部卒

1987年、東京大学を卒業後、同年、旧厚生省に入省。旧厚生省の全部局をひと通り経験。介護保険制度の創設や医療保険改革、少子化対策、障害福祉新制度、年金記録問題、難病新法、年金制度改革、全世代型社会保障改革などを担当。本省以外では、伊丹市役所、JETROニューヨークセンター、総理官邸、日本年金機構に勤務。政策統括官(総合政策担当)、医政局長、保険局長などを経て、2024年7月より現職。

金子 努

(県立広島大学保健福祉学部教授)

日本福祉大学大学院社会福祉研究科修士課程修了
精神科病院に精神科ソーシャルワーカーとして勤務。その後、同法人の老人保健施設、在宅介護支援センターを経て、1999年より県立広島女子大学助教授、2004年より同大学教授。
2021年、県立広島大学大学院総合学術研究科博士課程開設に伴い同大学院教授、三原地域連携センター長就任。

木村 陽子

(福島学院大学マネジメント学部教授)

奈良女子大学家政学部、大阪大学大学院経済学研究科卒
厚生省所管特殊法人社会保障研究所(現国立社会保障人口問題研究所)研究員、奈良女子大学生活環境学部教授、地方財政審議会委員(常勤)、自治体国際化協会理事長、日本都市センター参与、奈良県立大学理事(現)、大阪瓦斯株式会社監査役を経て、2023年4月より、福島学院大学マネジメント学部教授。
主な専門領域は社会保障論(年金、医療、地域福祉、生活保護等)、財政学、地方財政学である。

小西 敦

(京都産業大学法学部客員教授、静岡県立大学経営情報学部客員教授、京都大学公共政策大学院名誉フェロー)
東京大学法学部卒

自治省、内閣官房、総務省行政評価局調査官、東京大学大学院教授、京都大学大学院特別教授などを経て現職就任。
地方自治法・地方税法を始めとする地方行財政制度、政策評価・人事評価を始めとする行政管理・行政経営、救急医療を始めとする医療と法の間を主要テーマとして研究している。

高石 麗理湖

(国際医療福祉大学医療福祉学部医療福祉・マネジメント学科講師)

国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科卒博士(医療福祉学)
神奈川リハビリテーション病院等のMSWを経て、厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者支援専門官として人材養成研修等に携わる。その後、日本福祉教育専門学校非常勤講師等を経て、現在、国際医療福祉大学専任講師。専門は保健医療ソーシャルワーク、ソーシャルワーク記録。栃木県が実施する包括的支援体制整備事業のアドバイザー等を務める。

中田 祐広

(萩市福祉部高齢者支援課医療介護連携推進員)

長崎大学経済学部貿易学科卒
病院勤務に並行して病院の開設、再建支援に携わる。
萩市役所保健福祉部、萩市民病院事務部長などを経て、2017年4月より現職。
2007年11月より2017年3月まで日本医療機能評価機構の評価調査者(サーベイヤー)を務めていた。

村上 須賀子

(NPO 法人日本医療ソーシャルワーク研究会理事長)

広島県立女子大学文学部社会福祉学科卒、社会福祉学博士(吉備国際大学大学院)
医療ソーシャルワーカーとして病院勤務後教職に転向。
広島国際大学、宇部フロンティア大学、県立広島大学、兵庫大学、広島文化学園大学を退職。
医療福祉、医療ソーシャルワークに関する著書多数。

問い合わせ先

*ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

〒329-0498 栃木県下野市薬師寺3311-160

公益財団法人 地域社会振興財団 総務課 研修係

Tel 0285-58-7436

Fax 0285-44-7839

E-mail youseijuku@jichi.ac.jp URL https://www.zcssz.or.jp



令和7年度 健康福祉プランナー養成塾 (アドバンストコース)

募集案内

『保健・医療・福祉』を通して
地域住民が安全で安心して暮らせる
まちづくりを推進する人材を育成!

公益財団法人 地域社会振興財団

健康福祉プランナー養成塾(アドバンストコース)

日本の地域社会は、少子・高齢化社会を迎えて、地域住民のニーズに応じて充実したサービスを提供する地方自治体の責任は、ますます大きくなっています。その流れの中で、住民が待ち望んでいるものは、充実した保健、医療、社会福祉・介護サービス体制です。このサービスを実際に構想・運営し、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する人材の育成こそ、あなたの地方自治体が飛躍できるかどうかのカギとなっています。

行政サイドにおいては、保健・医療・福祉についての深い理解と知識、長期計画を構想し、具体化する企画・立案力が

必要であり、医師等の専門職サイドにおいては、住民の要望、地方自治体の財政状況を理解し、行政サイドと協力し連携する調整能力が必要となっています。

当養成塾(アドバンストコース)では、多彩な専門分野の先生方の講義・演習を通して、こうした時代の要請に対応できる健康福祉プランナーとしての必要な能力獲得を目指す研修を行います。

養成塾修了生の皆様、健康福祉プランナーとしてのグレードアップした知識と能力を身につけませんか。皆様方のご参加をお待ちしております。



期日

令和7年11月6日(木)～8日(土) 3日間

会場

自治医科大学地域医療情報研修センター
(栃木県下野市薬師寺 3311-160：自治医科大学内)

対象者

健康福祉プランナー養成塾修了生(申込時に受講された年度を入力ください。)
健康福祉プランナー養成塾修了生をサポートする方

※原則として修了生を対象としておりますが、地域医療・保健・福祉に携わり協働する医師・保健師等の専門職員や地域活性化と保健・医療・福祉事業の推進に関心のある地方自治体職員の皆様方のご参加もお待ちしております。

開催目的

アドバンストコースは、健康福祉プランナーとしての基礎的な知識と経験を持った方を対象とし、幅広い視野とさらなる能力を獲得し、健康福祉プランナーとしてのステップアップを目指しています。

内容

11月6日(木)	
12:30～13:00	受付
13:00～13:30	開講式・オリエンテーション 自治医科大学社会学准教授 地域社会健康科学研究所地域健康福祉研究室准教授 青山 泰子
13:30～17:00	①地域共生社会の実現について ②実現に向けてのチャレンジ NPO法人日本医療ソーシャルワーク研究会理事長 村上 須賀子 国際医療福祉大学医療福祉学部医療福祉・マネジメント学科講師 高石 麗理湖
17:00～18:00	懇親会

11月7日(金)	
9:00～10:00	在宅医療・介護連携等の推進について～現場からの報告～ 萩市福祉部高齢者支援課医療介護連携推進員 中田 祐広
10:10～11:10	
11:20～12:20	地域福祉と地方分権 福島学院大学マネジメント学部教授 木村 陽子
13:20～14:20	ナレッジマネジメント (知識を共有するチームワーク) Professor IMD 一橋大学名誉教授 一條 和生
14:30～15:30	

伊原先生の講義は11月7日(金)15:40～16:40へ変更になりました。

開催方法

集合型研修

※新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じますが、皆様にはマスクの着用等のご協力をお願いします。

募集要領

応募方法

当財団ホームページ (<https://www.zcssz.or.jp>) の《研修会等のご案内》⇒《健康福祉プランナー養成塾》⇒《参加申込み方法》から申込みフォームに入力のうえ、送信してください。
*登録いただきましたメールアドレスに受付完了メールを送信しますので、メール受信拒否設定をされている方は、@zcssz.or.jpからのメールを受信できるようにしておいてください。

応募締切

令和7年10月3日(金) ➡ 令和7年10月17日(金)

塾生の決定

応募締切後、塾生を決定し、10月中旬に受講決定通知を送付します。

経費

受講料、資料代、教材費等の研修に要する費用については、原則として当財団が負担します。
お住まいから研修会場までの往復の交通費と宿泊代は、参加者の負担となります。

11月8日(土)

9:00～10:00	リスク管理～コミュニティケアにおける自治体の役割について考える～ 広島県立大学法人 県立広島大学保健福祉学部教授 金子 努
10:10～11:10	公共政策 京都産業大学法学部客員教授 静岡県立大学経営情報学部客員教授 京都大学公共政策大学院名誉フェロー 小西 敦
11:20～12:20	
13:20～14:20	2040年を見据えた医療介護政策 厚生労働事務次官 伊原 和人
14:30～15:00	閉講式 (12:30～13:00に変更になりました)

※先生方のご都合により、講義の内容が変更になる場合がございます。